

平成21年度
決算状況

都道府県名	佐賀県	コード番号	412066	市町村類型	Ⅱ-1
		ふりがな	たけおし	普通交付税	Ⅰ-2
		市町村名	武雄市	種地区分	

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造					
国 調	H17年	51,497 人	263.5	6,037 人	就業人口	区分	第1次	第2次	第3次	
	H12年	53,068 人				195.44 km ²	271.5	6,699 人	H17年	2,483 人
	増加率	△ 3.0 %	S35. 10. 1以降の合併状況			国調(人)	9.7 %	28.8 %	61.5 %	
住 基	H22.3末	51,498 人	平成18年3月1日合併(武雄市・山内町・北方町)			H12年	2,521 人	8,699 人	15,058 人	
	H21.3末	51,599 人				国調(人)	9.6 %	33.1 %	57.3 %	

区分 (千円)		平成20年度	平成21年度	区分 (千円)	指 数 等	指定団体等の状況
1. 歳入総額	A	20,619,511	24,047,171	基準財政需要額	9,854,616	低開発・辺地
2. 歳出総額	B	19,992,542	23,046,381	基準財政収入額	4,694,681	過疎・農山村
3. 歳入歳出差引額(A-B)	C	626,969	1,000,790	標準財政規模	13,048,220(臨財債含む)	(事務の共同 処理の状況)
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	D	52,925	108,835	財政力指数	0.50(単0.48)	
5. 実質収支(C-D)	E	(7) 574,044	(4) 891,955	実質収支比率	6.8%	ごみ処理
6. 単年度収支	F	67,870	(4)-(7) 317,911	公債費比率	12.4%	し尿処理
7. 積立金	G	237,044	537,711	起債制限比率	9.3%	伝染病関係
8. 繰上償還金	H	362,403	222,510	実質公債費比率	14.6%	火葬場
9. 積立金取崩し額	I	53,456	600,000	積立金現在高	8,197,326	電算
10. 実質単年度収支 (F + G + H - I)	J	613,861	478,132	地方債現在高	24,333,881	常備消防
				収益事業収入額	-	介護保険
				債務負担行為額	716,570	

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たりの支給月額(B/A)	区 分	改定実施(年月日)	1人当たり給料(報酬)月額
一般職員	362 人	118,821 千円	328,235 円	市 町 村 長	H18. 3. 1	893,000 円
うち技能労務職	34 人	11,491 千円	337,971 円	副 市 長	H18. 7. 1	665,000 円
教育公務員	5 人	1,899 千円	379,800 円	教 育 長	H18. 3. 1	616,000 円
消防職員				議 会 議 長	"	457,000 円
臨時職員				" 副 議 長	"	386,000 円
				議 会 議 員	" (28人)	361,000 円
合計	367 人	120,720 千円	328,937 円			

公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	収 支 額	普通会計からの繰入額	職員数	収 支 額	△ 73,799 千円
	上水道事業	有	143,863 千円	324,798 千円	14 人	普通会計からの繰入額	366,669 千円
	工業用水道事業	有	19,064 千円	57,000 千円	0 人	加入世帯数	7,244 世帯
	病院事業	有	△ 736,512 千円	1,095,680 千円	## 人	被保険者数	13,684 人
	宅地造成事業	無	9 千円	180 千円	0 人	1世帯当たり保険税調定額	173,881 円
	競輪事業	無	208,986 千円	0 千円	8 人	被保険者1人当たり調定額	92,049 円
	国民健康保険	無	△ 73,799 千円	366,669 千円	13 人	被保険者1人当たり費用	432,043 円
	老人保健	無	318 千円	0 千円	0 人		
	後期高齢者医療	無	371 千円	144,754 千円	1 人		
	交通災害共済	無	0 千円	0 千円	2 (兼)		
給湯事業	無	3,909 千円	0 千円	0 人			
下水道事業	無	16,264 千円	678,889 千円	8 人			

市町村名				武雄市		類型		Ⅱ - 1		平成21年度					
歳入					歳出										
(千円・%)					(千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率					
地方税	5,273,036	21.9	5,273,036	42.5	人件費	3,860,030	16.8	3,261,257	3,259,958	24.6					
地方譲与税	246,762	1.0	246,762	2.0	うち職員給	2,286,119	9.9	2,066,418	2,066,418	15.6					
利子割交付金	17,854	0.1	17,854	0.2	扶助費	3,270,128	14.2	1,064,835	1,061,345	8.0					
配当割交付金	4,562	0.0	4,562	0.0	公債費	2,697,015	11.7	2,583,808	2,361,298	17.8					
株式等譲渡所特別交付金	1,956	0.0	1,956	0.0	元利償還金	2,697,015	11.7	2,583,808	2,361,298	17.8					
地方消費税交付金	458,901	1.9	458,901	3.7	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0					
ゴルフ場利用税交付金	38,846	0.2	38,846	0.3	(小計)	9,827,173	42.7	6,909,900	6,682,601	50.3					
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	物件費	2,133,163	9.3	1,514,227	1,350,744	10.2					
自動車取得税交付金	51,581	0.2	51,581	0.4	維持補修費	120,196	0.5	105,389	105,389	0.8					
地方特例交付金	66,418	0.3	66,418	0.5	補助費等	3,994,382	17.3	2,625,726	1,617,716	12.2					
地方交付税	7,125,106	29.6	6,159,158	49.6	積立金	1,015,611	4.4	877,791	0	0.0					
普通交付税	6,159,158	25.6	6,159,158	49.6	投資及び出資金貸付金	396,554	1.7	192,554	42,958	0.3					
特別交付税	965,948	4.0		0.0	繰出金	2,348,271	10.2	2,102,856	1,763,290	13.3					
(小計)	13,285,022	55.2	12,319,074	99.2	前年度繰上充用金		0.0	0							
交通安全対策特別交付金	11,437	0.1	11,437	0.1	投資的経費	3,211,031	13.9	1,650,844		(経常収支比率)					
分担金及び負担金	443,180	1.8		0.0	うち人件費	41,911	0.2	35,242		87.1%					
使用料	232,795	1.0	316	0.0	普通建設事業	2,904,591	12.6	1,591,539		(臨時財政対策債を除いた比率)					
手数料	147,058	0.6		0.0	うち補助事業	632,479	2.7	106,594		93.1%					
国庫支出金	3,832,796	15.9		0.0	うち単独事業	2,164,188	9.4	1,471,922		歳出経常一般財源等					
国有提供交付金		0.0		0.0	災害復旧事業	306,440	1.3	59,305		11,562,698千円					
都道府県支出金	1,630,345	6.8		0.0	失業対策事業	0	0.0	0		一般財源等総額(歳入)					
財産収入	317,604	1.3	7,707	0.1						16,980,077千円					
寄附金	530	0.0		0.0						歳入経常一般財源等					
繰入金	1,444,160	6.0		0.0						12,413,166千円					
繰越金	626,969	2.6		0.0						"(臨時財政対策債含む)					
諸収入	518,617	2.2	74,632	0.6						13,275,824千円					
地方債	1,556,658	6.5		0.0											
うち減税補てん債		0.0													
うち臨時財政対策債	862,658	3.6													
合計	24,047,171	100.0	12,413,166	100.0	合計	23,046,381	100.0	15,979,287	11,562,698	87.1					
市町村民税 (千円・%)						目的別歳出 (千円・%)									
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等						
市町村民税	個人分 1,774,010	33.6	1.0	1,779,755	-	議会費	268,594	1.3	268,594						
	法人分 368,318	7.0	△ 35.2	408,399	37,832	総務費	4,512,539	19.6	2,872,852						
固定資産税	2,645,486	50.2	△ 2.0	2,425,767	251,841	民生費	5,979,408	25.9	3,128,740						
軽自動車税	129,574	2.4	3.0	129,420	-	衛生費	2,761,915	12.0	2,210,988						
市たばこ税	330,321	6.3	△ 3.9	325,437	-	労働費	135,103	0.6	9,468						
鉱産税	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,111,233	4.8	972,401						
特別土地保有税	-	-	-	-	-	商工費	493,549	2.1	257,849						
旧法による税(電気税ほか)	-	-	-	-	-	土木費	2,261,580	9.8	1,369,400						
						消防費	745,692	3.2	702,054						
目的税	入湯税 25,327	0.5	△ 1.4			教育費	1,773,313	7.7	1,543,828						
	都市計画税 -	-	-			災害復旧費	306,440	1.3	59,305						
	水利地益税 -	-	-			公債費	2,697,015	11.7	2,583,808						
	共同施設税 -	-	-			諸支出金	-	-	-						
	宅地開発税 -	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-						
合計	5,273,036	100.0	△ 4.5	5,068,778	289,673	合計	23,046,381	100.0	15,979,287						
適用税率の状況						徴収率 (%)									
市町村民税	個人分	均等割	3,000円	市民税	法人分	均等割	① 50,000	② 120,000	③ 130,000	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
		所得割	標準税率			④ 150,000	⑤ 160,000	⑥ 400,000							
			に対する			⑦ 410,000	⑧ 1750,000	⑨ 3,000,000							
			比率			法人税割 14.7/100									
1.0	固定資産税 1.48~1.55/100			合計	97.2	13.5	91.3								